



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 日本トムソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 皓

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,426	88.9	3,516	—	3,255	—	2,128	—
22年3月期第3四半期	17,162	△51.8	△4,688	—	△4,712	—	△2,864	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.98	—
22年3月期第3四半期	△39.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	85,014	51,227	60.3	697.49
22年3月期	78,262	50,400	64.4	686.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,227百万円 22年3月期 50,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	4.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	73.4	4,000	—	3,700	—	2,300	—	31.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 73,499,875株 22年3月期 73,499,875株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 53,612株 22年3月期 47,994株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 73,449,869株 22年3月期3Q 73,456,345株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前半はアジア地域を中心とする新興国の経済成長等による外需に支えられ、輸出産業を中心に好調を持続しました。しかし、期半ばからは長期化する円高の影響や景気対策の息切れ等により一時的に弱まりました。海外経済は、欧州の一部で回復が遅れているものの、各国の政策効果や新興国の経済成長等により、概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、売上高を確実に回復させるとともに、引き続き、収益構造の改善とさらなる強固な事業基盤の構築を図るための諸施策を推進しました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を推進し、既存顧客との取引深耕や新規市場開拓等に注力しました。さらに、中国においては市場開拓と販売拡大を加速させ、グループ全体の業容拡大を図るために、連結子会社である艾克欧東晟商貿(上海)有限公司において、新たに北京、広州および武漢に販売拠点を開設しました。

生産面につきましては、エレクトロニクス関連機器や工作機械向けを中心とした受注の回復に対し、供給能力の向上に努めました。

地域別に市況をみますと、国内市場は、期初より需要が旺盛であった半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向けは期後半にかけてやや鈍化しましたが、工作機械産業向けの回復は順調でありました。アジア地域は、中国の内需拡大を反映したインフラ投資向けをはじめとして、需要は概ね堅調に推移しました。北米・欧州地域は、エレクトロニクス関連機器、精密機械、代理店向け等を中心に引き続き緩やかな伸びを示しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、円高の影響を受けたものの、前年同期に比べ88.9%増の32,426百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果のほか、経費削減および原価の低減等に注力した結果、営業利益は3,516百万円(前年同期は営業損失4,688百万円)となり、経常利益は3,255百万円(前年同期は経常損失4,712百万円)、四半期純利益は2,128百万円(前年同期は四半期純損失2,864百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売を主な単一の事業として運営しているため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は28,197百万円(前年同期比88.6%増)、諸機械部品は4,228百万円(前年同期比90.9%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	14,948	87.1	28,197	87.0	13,249	88.6
諸機械部品	2,214	12.9	4,228	13.0	2,013	90.9
売上高合計	17,162	100.0	32,426	100.0	15,263	88.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,751百万円増加し85,014百万円となりました。これは主に、現金及び預金5,233百万円、受取手形及び売掛金3,655百万円等の増加と、有形固定資産927百万円、投資その他資産1,464百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,924百万円増加し33,786百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3,706百万円、未払法人税等1,182百万円、借入金613百万円等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ827百万円増加し51,227百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,574百万円の増加と、評価・換算差額等743百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,276百万円増加し21,356百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは4,842百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,162百万円、減価償却費1,864百万円、仕入債務の増加額3,788百万円等による収入と、売上債権の増加額3,738百万円等の支出との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは474百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1,261百万円、有形固定資産の取得による支出713百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは118百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純増額325百万円、長期借入れの返済による支出667百万円、配当金の支払額536百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内においては円高やデフレ経済の長期化等による景気の下振れ懸念はあるものの、中国等の新興国の経済成長や欧米経済の持ち直し等が期待され、世界経済は再び拡大基調で推移するものと思われます。当社グループとしては、引き続き積極的な営業展開を図り、さらなる業容拡大に向けた諸施策を推進してまいります。

また、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおりに移り、現時点では、平成22年5月17日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,393	16,160
受取手形及び売掛金	10,941	7,285
商品及び製品	11,401	12,173
仕掛品	8,837	8,237
原材料及び貯蔵品	6,069	6,044
その他	3,691	3,250
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	62,297	53,112
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,426	7,118
その他（純額）	8,552	8,787
有形固定資産合計	14,978	15,906
無形固定資産	154	194
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	6,142
その他	1,677	3,011
貸倒引当金	△88	△105
投資その他の資産合計	7,583	9,048
固定資産合計	22,716	25,149
資産合計	85,014	78,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,902	5,195
短期借入金	434	153
1年内返済予定の長期借入金	5,740	1,195
未払法人税等	1,249	66
役員賞与引当金	60	0
その他	3,057	2,372
流動負債合計	19,444	8,984
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	8,499	12,712
退職給付引当金	1,568	1,577
その他	274	587
固定負債合計	14,341	18,877
負債合計	33,786	27,861

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	30,002	28,428
自己株式	△44	△41
株主資本合計	52,376	50,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,230
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,294	△1,635
評価・換算差額等合計	△1,148	△405
純資産合計	51,227	50,400
負債純資産合計	85,014	78,262

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,162	32,426
売上原価	15,436	22,314
売上総利益	1,726	10,111
販売費及び一般管理費	6,414	6,594
営業利益又は営業損失(△)	△4,688	3,516
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	86	81
受取保険料	—	52
助成金収入	168	—
その他	107	85
営業外収益合計	373	226
営業外費用		
支払利息	181	204
為替差損	36	183
その他	179	98
営業外費用合計	397	486
経常利益又は経常損失(△)	△4,712	3,255
特別利益		
固定資産売却益	176	—
特別利益合計	176	—
特別損失		
投資有価証券評価損	56	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
特別損失合計	56	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,592	3,162
法人税等	△1,728	1,033
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,864	2,128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,592	3,162
減価償却費	2,183	1,864
引当金の増減額(△は減少)	152	34
受取利息及び受取配当金	△97	△89
支払利息	181	204
固定資産売却損益(△は益)	△175	—
投資有価証券評価損益(△は益)	56	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
受取保険金	—	△52
売上債権の増減額(△は増加)	693	△3,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,892	△296
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,205	3,788
未払費用の増減額(△は減少)	△824	357
その他	579	△165
小計	△1,159	5,163
利息及び配当金の受取額	97	89
利息の支払額	△151	△176
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,319	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	4,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,046	△713
有形固定資産の売却による収入	240	—
投資有価証券の取得による支出	△266	—
保険積立金の解約による収入	—	1,261
その他	△85	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,157	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61	325
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△407	△667
社債の発行による収入	4,000	—
配当金の支払額	△430	△536
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,221	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,180	5,276
現金及び現金同等物の期首残高	12,559	16,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,055	21,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,453	2,058	1,938	712	17,162	—	17,162
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,899	4	4	64	2,973	(2,973)	—
計	15,353	2,062	1,942	777	20,136	(2,973)	17,162
営業損失(△)	△ 4,481	△ 2	△ 40	△ 7	△ 4,533	(155)	△ 4,688

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	2,361	1,998	2,582	6,942
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	17,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	11.6	15.0	40.4

セグメント情報

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。